



トルコでクーデター未遂、政情不安が表面化

◆クーデターの企ては失敗

トルコでは、現地時間7月15日、軍の一部がクーデターを企て、一時ボスポラス海峡を結ぶ橋が封鎖されたほか、国営放送局が占拠される事態となりましたが、翌16日には鎮圧され、クーデターは未遂に終わりました。報道によると、今回の騒動における死者は300人近くに上り、約6,000人が逮捕・拘束されました。

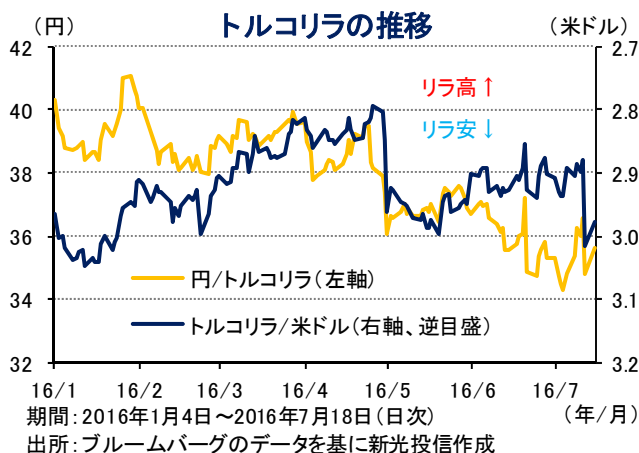
◆政情不安が表面化し、トルコリラは急落

クーデターが起こった背景には、ここ数年間継続してきたトルコの政情不安が挙げられます。エルドアン大統領は大統領権限の強化を図る憲法改正を進めてきたほか、今年5月には大統領との確執が指摘されていたダウトオール首相を退任させるなど、その強権的な手法は国内外から問題視されてきました。一方、大統領の独裁色が強まることに反対する運動もテロなどの過激な手段として表れることがあり、トルコの政治リスクは高まる方向にありました。

こうしたことから、トルコ経済の先行きにおいては政治動向が最大の懸案事項とみられていましたが、今回のクーデターでその問題が表面化し、トルコリラは15日に対米ドルで3.00リラを超える水準まで急落しました。

◆クーデターは短時間で鎮圧され、トルコリラに買戻しの動き

クーデターは翌日に政府が鎮圧完了を発表しましたが、短時間のうちに鎮圧された理由としては、クーデターが多くのトルコ国民に支持されなかったことが挙げられます。エルドアン大統領は依然として国民からの人気が高く、その所属政党である公正発展党（AKP）の前回選挙の得票率は50%近くに達しています。また、大統領を支持しない国民の多くも、その理由は反民主主義的な手法に反対しているからであり、クーデターによる政権打倒には批判的だったと考えられます。クーデターが未遂に終わったことから、急落したトルコリラは18日以降、買い戻しとみられる動きでやや値を戻す展開となっています。



2015年11月総選挙の結果

政党名	議席数	得票率
公正発展党 (AKP) イスラム系中道右派政党	317	49.5%
共和人民党 (CHP) 世俗主義中道左派政党	134	25.3%
国民民主主義党 (HDP) クルド人系左派政党	59	10.8%
民族主義者行動党 (MHP) 民族主義極右政党	40	11.9%

出所: 各種資料を基に新光投信作成

上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





Market Report

2016年7月19日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

◆トルコリラは上値の重い展開が見込まれる

多くの逮捕者が出たことは今後マイナスの影響を及ぼす可能性があります。しかし、短時間でクーデターを鎮圧した政府は国民から強い支持を受けており、政治的な混乱は短期間で収束することが見込まれます。また、クーデターを受けてトルコ中央銀行が市場に対して無制限に流動性を供給するとの声明を発表するなど、経済的な混乱への配慮もみられました。

政権の弱体化がみられないことは短期的には好材料とみられ、急落したトルコリラは一時的に上昇するとみられます。しかし、今回のクーデターを受けて大統領権限の強化に向けた動きは今後さらに加速すると予想され、中長期的には政治的なリスクが高まると予想されます。大統領権限が強まれば、政府が金融政策などへ介入を行う可能性が高まると考えられることから、トルコリラは上値の重い展開が見込まれます。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限 0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

